

令和2年6月

事業所 経営数値の見方（評価）について

全国の事業所 経営数値に関しては、全て「原価率」の数値で評価されます。
良く原価率という言葉聞くけど、原価率て一体何??

原価率とは売上げ（収入額）に対する原価（支出額）の比率を意味します。

原価率の求める式

$$\text{原価率} = \frac{\text{支出額}}{\text{収入額}} \times 100\%$$

例題：

A:1ケ月の支出額 100万円 収入額 100万円だった場合：基準数値

原価率 = $100 \text{ 万} \div 100 \text{ 万} \times 100\% = 100\%$ （赤字でも無く黒字でも無いという意味）

B:1ケ月の支出額 150万円 収入額 100万円だった場合

原価率 = $150 \text{ 万} \div 100 \text{ 万} \times 100\% = 150\%$ （赤字：50%赤字の意味 ▲50万円）

D:1ケ月の支出額 100万円 収入額 150万円だった場合

原価率 = $100 \text{ 万} \div 150 \text{ 万} \times 100\% = 66.6\%$ （黒字： $100\% - 66.6\% = 33.4\%$ +50万円）

☆：原価率を良くするには、支出（出ていくお金）費用を下げる 収入額（入って来るお金）
を上げる事である。塩竈地福は指定管理業務の為 事業活動報酬額は年度協定にて決定

全国 指標は業種別（添付資料参照）で目標原価率指標にて決められています。

塩竈地福は学童・児童館部類となるので

A 事業設定（原価率 73%）

記

1. 2020 年度夏季一時金ガイドライン

支給率	A 事業	B 事業	C 事業
100%支給	73%未満	78%未満	83%未満
85% //	73～74%未満	78～79%未満	—
70% //	74～75%未満	79～80%未満	83～84%未満
60% //	75～76%未満	80～81%未満	84～85%未満
50% //	76～77%未満	81～82%未満	85～86%未満
40% //	77～78%未満	—	—
30% //	78～80%未満	82～84%未満	86～88%未満
無支給	80%以上	84%以上	88%以上

注 1) 経営実績は、2019 年度下期 (19/10～20/3) の実績を基準として、上記ガイドラインによって判断する。

注 2) 2019 年度下期の実績が、上記ガイドラインによる支給率に該当する事業所であっても、年間の経営状況を考慮した実行とする。

注 3) 夏季一時金の 100%支給申請については、100%支給してなお年間見通しにおいて“業種別健全指標”を守る事業所のみ支給対象とする。

注 4) 精算要項を含んだ委託契約や指定管理、サポステ、緊急雇用などに類する事業については、年度末見通しと予算執行状況を踏まえ、個別検討を行う。

経営実績では無支給であるが精算要項を含んだ契約を踏まえ一時金を実施する事業所は、手取り額の 50%以上の増資に取り組むものとします。

また同様の理由で、ガイドラインで示された支給率を超えて一時金を実施する事業所も、ガイドラインを超える分の手取り額 50%以上の増資に取り組むものとします。

◇業種別健全指標（業種区分）

	区分	業種		
1	A 事業 (73%)	ビルメン	緑化	廃棄物（一般・特別）
		公共施設の運営管理 (受託)	生保関連支援事業 (精算無し)	学童(受託)・放課後教室・児童館の運営管理
		保育園(受託)・親子広 場等(受託)		
2	B 事業 (78%)	物流	施設調理・食堂・喫茶	介護福祉・生活支援
		放課後等デイ	学童(民設)	若者サポートステーション
		保育園(民設)	広場・たまり場(自主)	生保関連支援事業 (精算あり)
3	C 事業 (83%)	売店・直売所	配食	食品製造加工(豆腐 等)
		農業・BDF 事業	廃棄物(医療)	

※民設とは委託等と異なり自前で賃貸契約を結び家賃等の支払いが発生している事業